



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <http://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 助川 達夫

TEL 052-564-3333

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	135,640	1.2	7,572	△16.9	8,368	△11.6	6,570	2.8
28年3月期	133,972	1.5	9,112	13.5	9,463	11.2	6,393	45.2

(注) 包括利益 29年3月期 6,197百万円 (99.6%) 28年3月期 3,104百万円 (△54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	97.53	97.40	6.0	5.5	5.6
28年3月期	89.92	89.81	5.6	6.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 321百万円 28年3月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	163,717	108,892	66.5	1,623.05
28年3月期	139,220	108,517	77.9	1,587.86

(参考) 自己資本 29年3月期 108,805百万円 28年3月期 108,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,072	△22,392	7,533	23,199
28年3月期	10,834	15,154	△13,528	27,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	22.50	—	25.00	47.50	3,320	52.8	3.0
29年3月期	—	25.00	—	27.50	52.50	3,522	53.8	3.3
30年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		67.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	15.4	2,600	△26.9	2,900	△26.9	2,000	△30.3	29.83
通期	156,000	15.0	7,600	0.4	8,100	△3.2	5,500	△16.3	82.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Sangetsu USA, Inc.
新規 2 社 (社名) Koroseal Interior Products Holdings, Inc.、除外 1 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	68,070,000 株	28年3月期	69,170,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,032,697 株	28年3月期	863,193 株
② 期末自己株式数	29年3月期	67,372,713 株	28年3月期	71,096,625 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	116,279	1.0	7,133	△19.6	7,618	△20.2	5,976	△9.6
28年3月期	115,140	1.6	8,873	17.5	9,546	16.1	6,609	54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	88.71	88.59
28年3月期	92.96	92.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	151,277		109,651		72.4	1,634.37		
28年3月期	133,094		110,408		82.9	1,615.55		

(参考) 自己資本 29年3月期 109,564百万円 28年3月期 110,352百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、予想については添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、企業収支や雇用・所得環境の改善が進むなか、穏やかな回復基調となりました。一方、新興国経済の減速や米国新政権の政策、金融市場の変化の影響等のリスクも存在しており、先行きは依然不透明な状況です。当社事業に関連の深い建設市場においては、政府による各種住宅取得支援策に加え、相続税の税制改正を受けた賃貸住宅の増加により、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは“中期経営計画 Next Stage Plan G”の最終年度を迎え、既存事業の拡張と成長戦略の推進を着実に実行してまいりました。海外事業においては、2016年4月、中国に山月堂（上海）装飾有限公司を設立したほか、2016年11月には米国の壁装材企業Koroseal Interior Products Holdings, Inc.の買収を行い、よりグローバルな市場拡大を進めました。さらに、2017年1月、施工体制を担うフェアートン株式会社を子会社化し、商品の有力調達先への出資など、バリューチェーン全体を通じた事業体制の強化を図っています。一方、2016年4月に発表したブランド理念“Joy of Design”では、サンゲツブランドの目的を「デザインするよろこびの提供」と定義しました。2017年2月には、この考えに基づき、新しい壁紙のデザインを広く募集するデザインコンペティション「サンゲツ壁紙デザインアワード」の開催を発表するなど、「デザインするよろこびを提供」するための取り組みを進めています。

その結果、当期の連結業績は、売上高135,640百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益7,572百万円（同16.9%減）、経常利益8,368百万円（同11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,570百万円（同2.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インテリア事業)

壁装事業では、特に首都圏で伸長するホテルやオフィス分野の需要に応え、非居住施設向けの不燃認定壁紙を収録した新見本帳「FAITH」を発刊しました。また、リフォーム専任部署と連携した営業活動が奏功し、リフォーム分野での売上が伸長しました。一方、新設住宅着工戸数は賃貸住宅を中心に堅調に推移したものの、戸建て住宅が伸び悩んだことから大きな需要伸長にはつながらず、その結果、壁装材の売上高は56,394百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

床材事業では、賃貸住宅市場の活性化により、塩ビ床タイルの好調が続いたほか、インバウンド需要を背景とした宿泊施設のリニューアル市場も引き続き堅調に推移し、特注デザインカーペットの納品が大きく伸長しました。また、医療福祉分野も下期より回復基調へと転換し、非住宅向け長尺シートの売上伸長を下支えしました。その結果、床材の売上高は41,377百万円（同2.3%増）となりました。

ファブリック事業では、医療施設やホテルなど、コントラクト市場向けのカーテン見本帳「コントラクトカーテン」を発刊し、非住宅分野での営業活動を強化しました。各種施設のニーズに幅広く対応する機能とデザインが好評をいただき、順調に推移したほか、5年ぶりに椅子生地総合見本帳「UP」を発刊し、家具メーカーやコントラクト市場での採用活動を強化しました。しかしながら、住宅分野における苦戦が影響し、カーテンと椅子生地をあわせたファブリックの売上高は7,701百万円（同1.0%減）となりました。

これらの他、施工代などを含むその他の売上11,183百万円（同6.0%増）を加え、インテリア事業における売上高は116,656百万円（同1.3%増）、営業利益は7,150百万円（同19.4%減）となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、他社との競争が激化するなか、営業管理体制の再構築と施工力強化を実行しました。エクステリア市場では現在、ガーデンルームや人工木デッキといった庭まわりの空間デザインに役立つ製品が成長を牽引しており、同社もニーズに沿って取扱商品を拡充し、売上は順調に推移しています。また、事業所ごとの配送・営業エリアの見直しを行ったほか、インテリア事業とのシナジー効果のある営業体制強化に取り組みました。その結果、エクステリア事業の売上高は14,778百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は402百万円(同9.6%増)となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、省エネ光源としてLED照明の急速な普及が進む一方、汎用価格帯での価格競争が激しさを増す中で、非住宅分野ならびに首都圏市場を重点戦略市場と位置付け、デベロッパーや設計事務所への営業活動に注力しました。その結果、東京オリンピックやインバウンド需要も追い風となり、大型オフィスビルやホテル、商業施設といったコントラクト案件の採用が順調に進みました。さらに、従来から継続しているインテリア事業との連携した営業活動を強化した結果、照明器具事業の売上高は4,239百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は23百万円(前年同期は営業損失128百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産合計は163,717百万円であり、前期末に比べ24,497百万円増加しております。流動資産は96,200百万円と前期末に比べ7,375百万円増加しましたが、これは主に当期に株式取得した子会社の売上債権やたな卸資産が加わったことによるものです。固定資産は67,517百万円と前期末に比べ17,122百万円増加しました。これは主に子会社株式の取得によるのれんの発生、事業基盤整備による有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものです。

負債合計は54,825百万円であり、前期末に比べ24,122百万円増加しております。これは主に長期借入金及び仕入債務の支払方法変更による電子記録債務の増加によるものです。

純資産合計は108,892百万円であり、前期末に比べ374百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は66.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ4,799百万円減少し、23,199百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,072百万円(前年同期は10,834百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,234百万円と支払方法変更による仕入債務の増加額5,185百万円などの収入、法人税等の支払額3,097百万円などの支出があったことを反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,392百万円(前年同期は15,154百万円の獲得)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出14,299百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出5,580百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7,533百万円(前年同期は13,528百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入13,423百万円、配当金の支払額3,386百万円及び自己株式の取得による支出2,494百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	84.5	82.2	83.0	77.9	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.5	70.7	92.8	100.1	76.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,470.9	3,933.8	4,114.7	22,212.3	351.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに株式分割を考慮し算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収支の改善や、経済対策に伴う公共投資の増加、雇用所得環境の改善傾向により、景気は回復基調を維持する見込みです。一方で、新興国経済の減速や欧米を中心とした経済的变化、地政学的なリスクについては、依然不透明な状況が続くものと予想されます。

建設市場につきましては、非住宅でインバウンド需要やオリンピックを控えたホテル・商業施設の増加が期待されますが、新設住宅着工戸数は、人口減少に伴う減少局面にあることは依然変わらず、原料価格の推移や消費者マインドといった経済動向を引き続き注視していく必要があります。

このような市場環境のもと、当社グループは新しい中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」をスタートさせます。現在の“中期経営計画(2014-2016) Next Stage Plan G”をさらに発展的に進め、サンゲツグループ全体を通じた連結経営の強化を図り、企業価値向上に努めます。また、ステークホルダーからの評価向上を目指す資本政策を着実に実施し、中長期的にはより高いROE水準(8-10%)の達成を目指します。そのための方策は以下の通りです。

1) 成長のための事業戦略

基本方針：内装材事業（企画・調達・物流・販売）の地理的拡大、機能強化

- ①安定的かつ基礎的収益源である日本市場において、バリューチェーンでの機能強化・取組領域の拡大により収益の安定的成長を実現
- ②成長力のある海外市場での活動を強化、地理的な展開を拡大するとともに商品面・機能面での拡充を実行
- ③デザインのグローバル化、製造メーカーのグローバル化に呼応し、グローバルな商品の企画・調達体制を構築
- ④地域での事業を担う関係会社・機能を担う関係会社・専門市場を担う関係会社を統合的に経営し、トータルシナジーを生むための連結経営体制を強化
- ⑤次期中期経営計画を睨み業態の転換の試行を重ねる

2) 人的資源の強化

- ①プロ人材の育成
- ②能力主義の徹底
- ③ダイバーシティの推進
- ④働き方改革
- ⑤健康経営の推進

3) 収益管理体制の強化

- ①販売管理費の削減と管理の徹底
- ②グループ各社へのCCC管理の導入
- ③サンゲツ各事業部・各支社での経営管理指標の明確化と進捗管理

4) ESG/CSR方針

①環境

サンゲツグループの事業全体の環境負荷を把握し、地球温暖化防止や持続可能な資源循環に向けての体制を構築

②社会

- ・グループ各社の多様な従業員の活躍を支援するとともに社会的弱者の就労支援
- ・サプライチェーンにおける社会的責任の推進
- ・社員が主体的となった社会貢献活動の拡大

③ガバナンス

- ・コーポレートガバナンスの透明性の維持と向上、コンプライアンスの徹底

5) 資本政策

①資本効率向上に向けた財務方針

資本市場の状況を鑑みつつ、引き続き自己株式取得と安定的増配を行い1,050～1,000億円への削減を目指す。

②中期経営期間中の株主還元政策

- ・3年間トータルの連結総還元性向は100%超とする。
- ・長期安定的な増配の基本方針に基づき、安定的増配を継続。
- ・株式市場の状況に応じて機動的に自己株式を取得。

その他の対処すべき課題

2017年3月13日、公正取引委員会より、壁紙の販売業者らに対して、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令及び課徴金納付命令がなされた旨の発表がありました。本件は、当社を含めた複数の事業者に対し、壁紙の取引に関連して独占禁止法の疑いがあるとして、2015年5月26日に、同委員会の立ち入り検査を受けていたものです。当該発表においては、当社についても独占禁止法に違反する行為があったと認定されていますが、当社は同委員会に対して課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたことから、上記命令のいずれも受けておりません。しかしながら、当社が独占禁止法に違反する行為を行っていた事実が確認されたことは、当社として誠に遺憾とするところです。当社は、本件を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス体制の整備と役員及び従業員への教育を今まで以上に強化・徹底し、再発防止と信頼回復に努めてまいります。

なお、特定の仕入先からの一部の商品において品質問題が発生しており、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ、当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を継続的に実施してまいります。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されておられません。

以上により、当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高156,000百万円、営業利益7,600百万円、経常利益8,100百万円、当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては“中期経営計画(2014-2016) Next Stage Plan G”に基づき、中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行うことを推進し、2014年度より2016年度迄の3年間の連結総還元性向を平均100%以上とすることを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり27.5円を予定しており、中間配当1株当たり25円と合わせた年間配当金は1株当たり52.5円、連結での配当性向は53.8%、自己株式の取得を含めた総還元性向は91.4%となります。また、2014年度より2016年度迄の3年間の連結総還元性向は157.4%となります。

次期の配当金につきましては、本日公表いたしました中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」のとおり、長期安定的な増配の基本方針に基づき、安定的増配を実行することとし、1株当たり中間配当27.5円、期末配当27.5円、年間55円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<インテリア事業>

インテリア事業については、当社は住宅から非住宅分野まで幅広く利用される壁装材、床材、カーテン・椅子生地などのファブリックを主力とし、主に国内での販売を行っております。2016年4月に設立した中国現地法人山月堂(上海)装飾有限公司では、中国向けの商品ラインナップで在庫を整備し、中国国内で主に壁紙を中心とした販売を行っております。また、2016年10月にSangetsu USA, Inc. を設立するとともに、2016年11月に米国の壁装材企業Koroseal Interior Products Holdings, Inc. の買収を行い、子会社化しました。Koroseal Interior Products Holdings, Inc. は米国で壁紙や壁装材を製造、販売しております。さらに、2017年1月に施工体制を担うフェアートン株式会社を子会社化しました。

また、当社は持分法適用関連会社ウェブロックホールディングス株式会社のグループ会社であるヤマト化学工業株式会社及びサクラポリマー株式会社より、壁装材の仕入を行っております。

<エクステリア事業>

エクステリア事業については、株式会社サングリーンが門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を国内で販売しております。

<照明器具事業>

照明器具事業については、山田照明株式会社がダウンライト、Zライト等の一般照明器具を国内及び海外で販売しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,802	25,945
受取手形及び売掛金	38,461	40,186
電子記録債権	7,113	8,305
有価証券	300	1,800
商品及び製品	10,165	13,797
仕掛品	146	232
原材料及び貯蔵品	1,403	3,417
繰延税金資産	811	1,288
その他	862	1,525
貸倒引当金	△239	△300
流動資産合計	88,825	96,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,155	29,535
減価償却累計額	△17,259	△17,789
建物及び構築物(純額)	8,896	11,746
機械装置及び運搬具	10,096	10,909
減価償却累計額	△9,188	△8,985
機械装置及び運搬具(純額)	907	1,923
工具、器具及び備品	3,283	4,015
減価償却累計額	△2,495	△2,727
工具、器具及び備品(純額)	788	1,288
土地	19,354	19,494
リース資産	10	428
減価償却累計額	△6	△13
リース資産(純額)	4	415
建設仮勘定	1,052	235
有形固定資産合計	31,003	35,103
無形固定資産		
のれん	—	10,929
その他	1,295	2,555
無形固定資産合計	1,295	13,484
投資その他の資産		
投資有価証券	12,489	11,583
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,180	2,562
その他	4,696	4,973
貸倒引当金	△271	△190
投資その他の資産合計	18,095	18,928
固定資産合計	50,395	67,517
資産合計	139,220	163,717

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,200	14,741
電子記録債務	3,769	8,169
短期借入金	—	489
1年内返済予定の長期借入金	—	500
リース債務	1	157
未払法人税等	1,794	1,882
賞与引当金	1,450	1,385
資産除去債務	222	267
その他	3,277	4,983
流動負債合計	22,716	32,578
固定負債		
長期借入金	—	12,719
リース債務	2	215
役員退職慰労引当金	94	98
退職給付に係る負債	6,816	7,683
資産除去債務	447	410
長期未払金	0	256
その他	625	864
固定負債合計	7,986	22,247
負債合計	30,702	54,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	76,185	77,177
自己株式	△1,748	△2,023
株主資本合計	108,058	108,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,909	2,000
繰延ヘッジ損益	—	30
為替換算調整勘定	△237	△256
退職給付に係る調整累計額	△2,268	△1,745
その他の包括利益累計額合計	402	29
新株予約権	55	87
純資産合計	108,517	108,892
負債純資産合計	139,220	163,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	133,972	135,640
売上原価	94,445	95,535
売上総利益	39,527	40,104
販売費及び一般管理費	30,415	32,532
営業利益	9,112	7,572
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	127	189
不動産賃貸料	86	79
持分法による投資利益	—	321
その他	216	264
営業外収益合計	454	872
営業外費用		
支払利息	0	28
手形売却損	3	2
自己株式取得費用	35	10
資金調達費用	—	21
持分法による投資損失	45	—
その他	18	14
営業外費用合計	103	77
経常利益	9,463	8,368
特別利益		
固定資産売却益	11	7
投資有価証券売却益	7	863
退職給付制度終了益	—	108
その他	2	0
特別利益合計	21	979
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	116	30
減損損失	3	—
貸借契約損	—	67
その他	7	14
特別損失合計	135	112
税金等調整前当期純利益	9,349	9,234
法人税、住民税及び事業税	2,974	2,984
法人税等調整額	△18	△321
法人税等合計	2,956	2,663
当期純利益	6,393	6,570
親会社株主に帰属する当期純利益	6,393	6,570

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,393	6,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,149	△916
繰延ヘッジ損益	—	30
為替換算調整勘定	—	△12
退職給付に係る調整額	△1,861	491
持分法適用会社に対する持分相当額	△277	34
その他の包括利益合計	△3,288	△373
包括利益	3,104	6,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,104	6,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	83,033	△1,587	115,067
当期変動額					
剰余金の配当			△3,256		△3,256
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,393		6,393
自己株式の取得				△10,144	△10,144
自己株式の消却			△9,984	9,984	—
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,847	△160	△7,008
当期末残高	13,616	20,005	76,185	△1,748	108,058

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,060	—	△368	3,691	—	118,758
当期変動額						
剰余金の配当						△3,256
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,393
自己株式の取得						△10,144
自己株式の消却						—
新株予約権の行使						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,150	△237	△1,899	△3,288	55	△3,232
当期変動額合計	△1,150	△237	△1,899	△3,288	55	△10,240
当期末残高	2,909	△237	△2,268	402	55	108,517

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	76,185	△1,748	108,058
当期変動額					
剰余金の配当			△3,387		△3,387
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,570		6,570
自己株式の取得				△2,484	△2,484
自己株式の消却			△2,189	2,189	—
新株予約権の行使			△2	19	16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	991	△275	716
当期末残高	13,616	20,005	77,177	△2,023	108,775

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,909	—	△237	△2,268	402	55	108,517
当期変動額							
剰余金の配当							△3,387
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,570
自己株式の取得							△2,484
自己株式の消却							—
新株予約権の行使							16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△908	30	△18	522	△373	31	△341
当期変動額合計	△908	30	△18	522	△373	31	374
当期末残高	2,000	30	△256	△1,745	29	87	108,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,349	9,234
減価償却費	1,425	1,957
のれん償却額	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△230	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	240	△47
受取利息及び受取配当金	△151	△206
支払利息	0	28
受取保険金	△15	△23
為替差損益 (△は益)	4	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△863
持分法による投資損益 (△は益)	45	△321
売上債権の増減額 (△は増加)	△646	△649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111	△2,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,771	5,185
その他	348	838
小計	13,246	13,010
利息及び配当金の受取額	158	164
利息の支払額	△0	△28
保険金の受取額	15	23
法人税等の支払額	△2,585	△3,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,834	10,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,750	△2,489
定期預金の払戻による収入	27,644	1,546
有価証券の取得による支出	△300	△2,800
有価証券の償還による収入	300	2,300
有形固定資産の取得による支出	△3,460	△4,061
無形固定資産の取得による支出	△879	△1,518
投資有価証券の取得による支出	△2,509	△1,420
投資有価証券の償還による収入	13,000	8
投資有価証券の売却による収入	13	1,098
子会社株式の取得による支出	—	△14,299
関係会社株式の取得による支出	△1,785	△78
保険積立金の積立による支出	△689	△298
保険積立金の解約による収入	444	439
長期前払費用の取得による支出	△66	△695
その他	193	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,154	△22,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	13,423
長期借入金の返済による支出	△92	—
自己株式の取得による支出	△10,179	△2,494
配当金の支払額	△3,256	△3,386
その他	1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,528	7,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,457	△4,799
現金及び現金同等物の期首残高	15,540	27,998
現金及び現金同等物の期末残高	27,998	23,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,600百万円	2,037百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	86百万円
土地	710	644
計	814	731

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	190百万円	192百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	113百万円	119百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「インテリア事業」は当社とKoroseal Interior Products Holdings, Inc.、フェアトーン株式会社、山月堂(上海)装飾有限公司が、「エクステリア事業」は株式会社サングリーンが、「照明器具事業」は山田照明株式会社が、それぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「エクステリア事業」、「照明器具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は壁装材、床材、カーテン等のインテリア商品を、「エクステリア事業」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を、「照明器具事業」はダウンライト、Zライト等の一般照明器具を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月23日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	115,140	14,712	4,119	133,972	—	133,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	26	26	△26	—
計	115,140	14,712	4,145	133,998	△26	133,972
セグメント利益又は 損失(△)	8,873	367	△128	9,112	△0	9,112
セグメント資産	130,998	6,614	2,041	139,654	△434	139,220
その他の項目						
減価償却費	1,357	31	41	1,430	△4	1,425
持分法適用会社への投 資額	1,486	—	—	1,486	—	1,486
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,467	86	96	4,650	△8	4,642

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	116,656	14,778	4,205	135,640	—	135,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	33	33	△33	—
計	116,656	14,778	4,239	135,673	△33	135,640
セグメント利益	7,150	402	23	7,576	△3	7,572
セグメント資産	155,103	7,003	2,118	164,224	△507	163,717
その他の項目						
減価償却費	1,859	49	53	1,962	△4	1,957
のれんの償却額	4	—	—	4	—	4
持分法適用会社への投 資額	1,845	—	—	1,845	—	1,845
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,016	321	62	6,400	△10	6,390

- (注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,587円86銭	1,623円05銭
1株当たり当期純利益金額	89円92銭	97円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89円81銭	97円40銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,517	108,892
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	55	87
(うち新株予約権(百万円))	(55)	(87)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,461	108,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,306	67,037

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,393	6,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,393	6,570
期中平均株式数(千株)	71,096	67,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	89
(うち新株予約権(千株))	(88)	(89)

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成29年4月5日にカーテン販売を専門とする株式会社サンゲツヴォーヌを設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

壁紙や床材、カーテン、椅子生地など多種多様なインテリア商材を扱う当社では、それぞれの販売チャネルに向けた専門部署を設置し市場ニーズへの対応をまいりましたが、近年、特に一般生活者の関心が高く、専門知識が求められるカーテン分野は、当社の営業体制の課題となっていました。

株式会社サンゲツヴォーヌは、主に住宅市場のカーテン分野において、より付加価値の高い提案・販売サービスをお客さまへお届けできる体制を構築することを目的として、設立いたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|--------|---------------|
| ①会社名 | 株式会社サンゲツヴォーヌ |
| ②本社所在地 | 東京都品川区 |
| ③資本金 | 100百万円 |
| ④事業の内容 | カーテン販売 |
| ⑤設立年月日 | 平成29年4月5日 |
| ⑥出資比率 | 株式会社サンゲツ 100% |

(自己株式の消却)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」における資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元拡大を図るため、自己株式の消却を行うものであります。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

670,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.98%)

(4) 消却予定日

平成29年5月31日

(5) 消却後の発行済株式総数

67,400,000株